

ハイ・イールド ボンド オープン Aコース／Bコース

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第40期(決算日2015年3月30日)

作成対象期間(2014年9月30日～2015年3月30日)

<Aコース>

第40期末(2015年3月30日)	
基準価額	8,389円
純資産総額	2,920百万円
第40期	
騰落率	0.9%
分配金(税込み)合計	190円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<Bコース>

第40期末(2015年3月30日)	
基準価額	8,411円
純資産総額	5,580百万円
第40期	
騰落率	10.0%
分配金(税込み)合計	180円

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の米国ドル通貨表示の高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



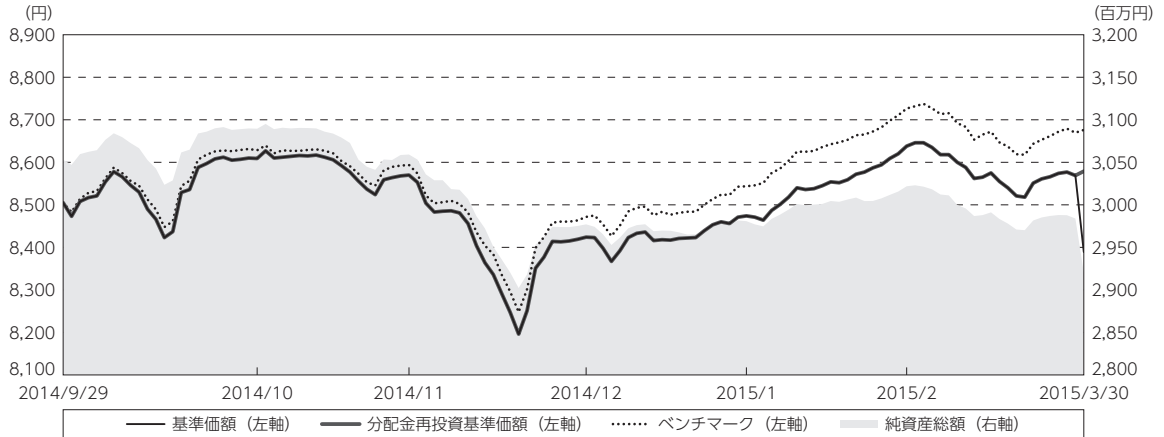
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

〈Aコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年9月30日～2015年3月30日)



期首：8,505円

期末：8,389円 (既払分配金(税込み)：190円)

騰落率：0.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年9月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-Bレイティド・コンストレインド・インデックス(円ヘッジベース)です。詳細は3ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2014年9月29日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は当作成期首の8,505円から当作成期末には8,389円となりました。

- ・ エボラ出血熱の感染拡大懸念や原油価格が下落したことなどから、ハイ・イールド・ボンドの価格が下落したこと
- ・ 米国の一部企業の決算が好調な内容だったことなどを背景に、ハイ・イールド・ボンドの価格が上昇したこと
- ・ イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長の議会証言において、政策金利の引き上げについては依然として慎重であることが示唆されたことを受けて、投資家のリスク許容度が改善したことなどから、ハイ・イールド・ボンドの価格が上昇したこと

1万口当たりの費用明細

(2014年9月30日～2015年3月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 72	% 0.845	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(47)	(0.549)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(23)	(0.270)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	3	0.030	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	75	0.875	
期中の平均基準価額は、8,531円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

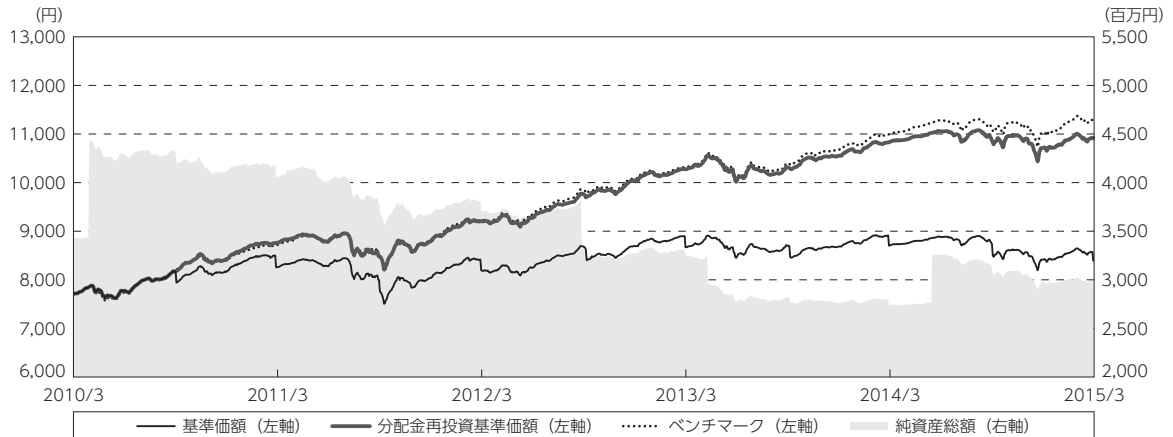
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年3月29日～2015年3月30日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2010年3月29日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-Bレイティド・コンストレインド・インデックス(円ヘッジベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2010年3月29日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2010年3月29日 決算日	2011年3月28日 決算日	2012年3月28日 決算日	2013年3月28日 決算日	2014年3月28日 決算日	2015年3月30日 決算日
基準価額 (円)	7,705	8,257	8,193	8,670	8,702	8,389
期間分配金合計(税込み) (円)	—	485	470	455	425	385
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.7	5.2	11.5	5.4	0.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	13.1	5.9	11.7	6.6	2.7
純資産総額 (百万円)	3,437	4,051	3,708	3,246	2,730	2,920

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

*ベンチマーク (= BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-Bレイティド・コンストレインド・インデックス(円ヘッジベース))は、BofA Merrill Lynch US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
 (出所) ブルームバーグ、(出所および許可) パンクオブアメリカ・メリルリンチ

投資環境

(2014年9月30日～2015年3月30日)

米国ハイ・イールド債券市場は、当作成期間では上昇しました（トータルリターン・現地通貨ベース）。米国の主要経済指標や米国の企業決算、FRB（米連邦準備制度理事会）の動向や原油価格の動向などに左右されました。

為替市場は、当作成期間では、10月末に日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことなどを背景に、ドルに対して円安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年9月30日～2015年3月30日)

[ハイ・イールド ボンド オープンAコース]

主要投資対象である [ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを活用し為替変動リスクの低減を図りました。

[ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド]**・資産別組入比率**

主要投資対象である米国ハイ・イールド・ボンドを高位に組入れました。

・信用格付け別組入比率

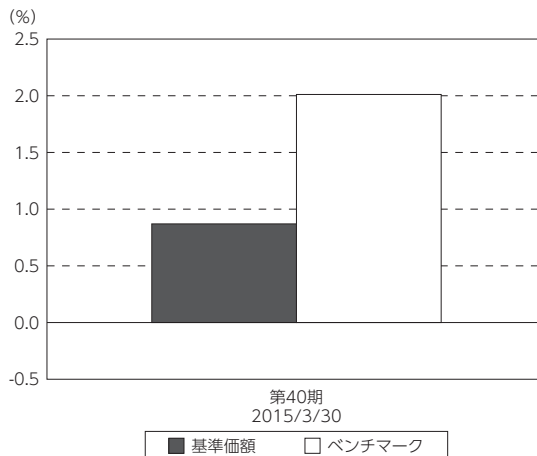
信用格付け別組入比率を見ると、BBB格以上、BB格、B格、CCC格以下、無格付けの組入比率は、当作成期末には2.2%、30.4%、60.7%、3.5%、0.0%としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年9月30日～2015年3月30日)

基準価額（分配金込み）の騰落率は+0.9%となり、ベンチマーク（BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-Bレイティド・コンストレインド・インデックス（円ヘッジベース））の+2.0%を1.1ポイント下回りました。主な差異の要因は、B格およびBB格銘柄における銘柄選択がマイナスに作用したことなどです。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-Bレイティド・コンストレインド・インデックス（円ヘッジベース）です。

分配金

(2014年9月30日～2015年3月30日)

収益分配金は、投資している債券から享受するインカムゲイン（利息収入）から、信託報酬等の経費や為替ヘッジコストを差し引いたものをベースに決定しました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第40期	
	2014年9月30日～2015年3月30日	
当期分配金	190	
(対基準価額比率)	2.215%	
当期の収益	190	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	3,816	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド]

- ・当ファンドでは個別発行体の信用力を調査・分析するボトムアップ・アプローチに基づいて運用を行なっていきます。また、ハイ・イールド債券が持つ価格下落リスクをできる限り回避しながら、高水準のインカム（利息）収入やキャピタル・ゲイン（値上がり益）の獲得を目指す方針です。
- ・米国ハイ・イールド債券市場は、米国経済の拡大、企業利益の増加を背景に当面は堅調に推移すると考えられます。ハイ・イールド債発行体は内需企業が多いことから、ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）の見通しはポジティブです。企業は積極的に借換えを行うことで債務償還を先延ばしにしていることから、デフォルト（債務不履行）率は今後も低水準で推移すると考えられます。コモディティ価格の下落は米国にとってインフレ低下圧力となっており、今後の金利上昇（債券価格は下落）は緩やかなペースと予想されます。金利上昇局面においても、当ファンドが組み入れているハイ・イールド債は、デュレーション（金利感応度）の短さなどから、その他債券資産より投資成果が大きくなる可能性が高いと考えられます。直近売られ過ぎで割安感の高まったBB格の銘柄を選別して組み入れ、CCC格の銘柄は特にデュレーションの短い銘柄を選好する方針です。
- ・個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応していきますが、今後もキャッシュフロー（現金収支）が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

[ハイ・イールド ボンド オープンAコース]

主要投資対象である [ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを活用し為替変動リスクの低減を図る方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いたします。

お知らせ

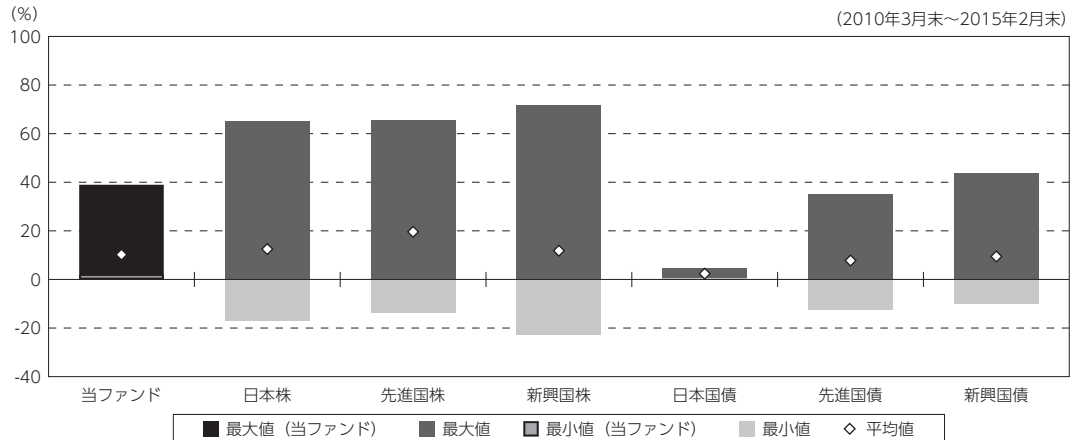
- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月19日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	1995年3月29日から2020年3月30日までです。	
運用方針	主としてハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド受益証券に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 実質外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	ハイ・イールド ボンド オープン A コース	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、債券に直接投資する場合があります。
	ハイ・イールド ボンド オープン マザー ファンド	米国の米国ドル通貨表示の高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を主要投資対象とします。
運用方法	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の米国ドル通貨表示の高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
分配方針	決算時に繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	39.0	65.0	65.7	71.8	4.5	34.9	43.7
最小値	1.4	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	10.2	12.5	19.6	11.8	2.4	7.8	9.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年3月から2015年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P20の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

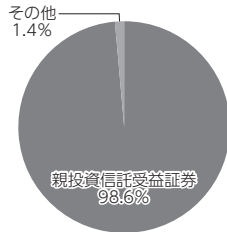
組入資産の内容

(2015年3月30日現在)

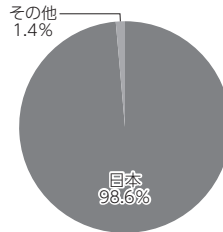
○組入ファンド

銘柄名	第40期末
ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド	98.6%
組入銘柄数	1銘柄

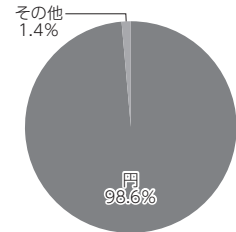
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第40期末
	2015年3月30日
純資産総額	2,920,216,689円
受益権総口数	3,481,021,533口
1万口当たり基準価額	8,389円

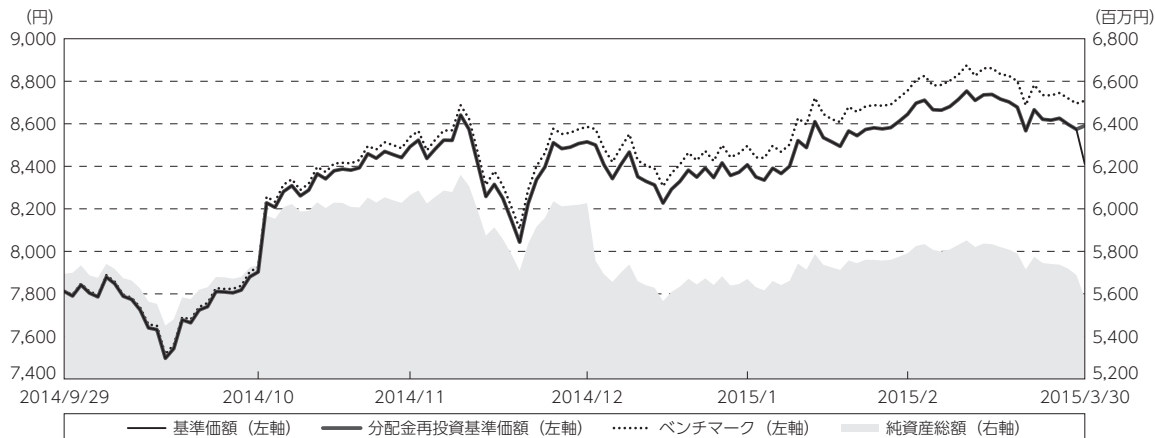
(注) 期中における追加設定元本額は35,304,821円、同解約元本額は143,826,122円です。

〈Bコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年9月30日～2015年3月30日)



期 首：7,812円

期 末：8,411円 (既払分配金(税込み):180円)

騰落率：10.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年9月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-Bレイティド・コンストレインド・インデックス(円換算ベース)です。詳細は12ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2014年9月29日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は当作成期首の7,812円から当作成期末には8,411円となりました。

- ・ エボラ出血熱の感染拡大懸念や原油価格が下落したことなどから、ハイ・イールド・ボンドの価格が下落したこと
- ・ 米国の一部企業の決算が好調な内容だったことなどを背景に、ハイ・イールド・ボンドの価格が上昇したこと
- ・ イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長の議会証言において、政策金利の引き上げについては依然として慎重であることが示唆されたことを受けて、投資家のリスク許容度が改善したことなどから、ハイ・イールド・ボンドの価格が上昇したこと
- ・ 円/ドルの為替相場推移

1万口当たりの費用明細

(2014年9月30日～2015年3月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 70	% 0.845	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(46)	(0.549)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(22)	(0.270)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	2	0.029	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	72	0.874	
期中の平均基準価額は、8,292円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

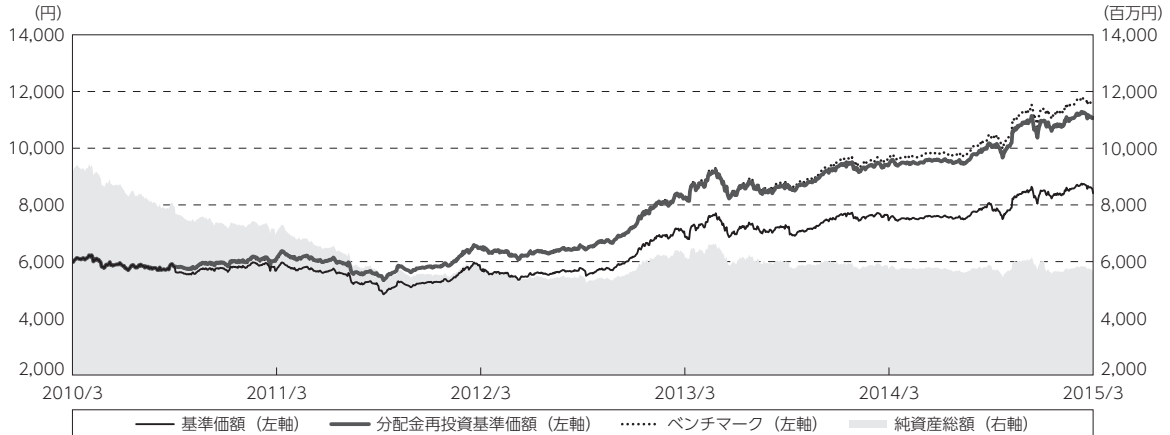
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年3月29日～2015年3月30日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2010年3月29日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-Bレイティド・コンストレインド・インデックス(円換算ベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2010年3月29日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2010年3月29日 決算日	2011年3月28日 決算日	2012年3月28日 決算日	2013年3月28日 決算日	2014年3月28日 決算日	2015年3月30日 決算日
基準価額 (円)	5,995	5,675	5,726	6,872	7,454	8,411
期間分配金合計(税込み) (円)	—	375	335	335	370	355
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.0	7.3	26.7	14.1	17.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	0.2	8.3	27.6	15.6	20.5
純資産総額 (百万円)	9,187	6,948	5,764	6,125	5,713	5,580

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*ベンチマーク (= BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-Bレイティド・コンストレインド・インデックス(円換算ベース))は、BofA Merrill Lynch US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index をもとに、当社が独自に円換算したものです。
(出所) ブルームバーグ、(出所および許可) パンクオブアメリカ・メリルリンチ

投資環境

(2014年9月30日～2015年3月30日)

米国ハイ・イールド債券市場は、当作成期間では上昇しました（トータルリターン・現地通貨ベース）。米国の主要経済指標や米国の企業決算、FRB（米連邦準備制度理事会）の動向や原油価格の動向などに左右されました。

為替市場は、当作成期間では、10月末に日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことなどを背景に、ドルに対して円安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年9月30日～2015年3月30日)

[ハイ・イールド ボンド オープンBコース]

主要投資対象である [ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行いませんでした。

[ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド]**・資産別組入比率**

主要投資対象である米国ハイ・イールド・ボンドを高位に組み入れました。

・信用格付け別組入比率

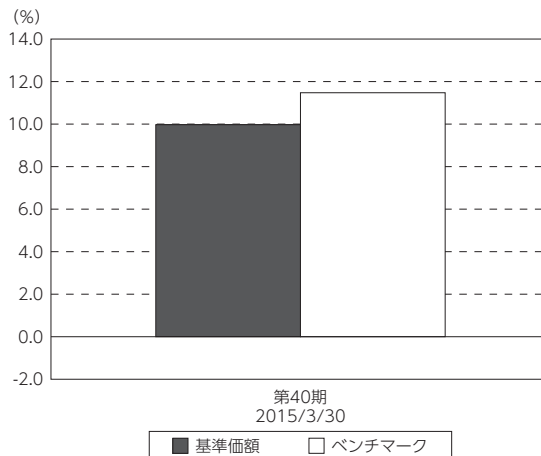
信用格付け別組入比率を見ると、BBB格以上、BB格、B格、CCC格以下、無格付けの組入比率は、当作成期末には2.2%、30.4%、60.7%、3.5%、0.0%としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年9月30日～2015年3月30日)

基準価額（分配金込み）の騰落率は+10.0%となり、ベンチマーク（BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-Bレイティド・コンストレインド・インデックス（円換算ベース））の+11.5%を1.5ポイント下回りました。主な差異の要因は、B格およびBB格銘柄における銘柄選択がマイナスに作用したことなどです。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-Bレイティド・コンストレインド・インデックス（円換算ベース）です。

分配金

(2014年9月30日～2015年3月30日)

収益分配金は、投資している債券から享受するインカムゲイン（利息収入）から、信託報酬等の経費を差し引いたものをベースに決定しました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第40期	
	2014年9月30日～2015年3月30日	
当期分配金	180	
(対基準価額比率)	2.095%	
当期の収益	180	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	1,124	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド]

- ・当ファンドでは個別発行体の信用力を調査・分析するボトムアップ・アプローチに基づいて運用を行なっていきます。また、ハイ・イールド債券が持つ価格下落リスクをできる限り回避しながら、高水準のインカム（利息）収入やキャピタル・ゲイン（値上がり益）の獲得を目指す方針です。
- ・米国ハイ・イールド債券市場は、米国経済の拡大、企業利益の増加を背景に当面は堅調に推移すると考えられます。ハイ・イールド債発行体は内需企業が多いことから、ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）の見通しはポジティブです。企業は積極的に借換えを行うことで債務償還を先延ばしにしていることから、デフォルト（債務不履行）率は今後も低水準で推移すると考えられます。コモディティ価格の下落は米国にとってインフレ低下圧力となっており、今後の金利上昇（債券価格は下落）は緩やかなペースと予想されます。金利上昇局面においても、当ファンドが組み入れているハイ・イールド債は、デュレーション（金利感応度）の短さなどから、その他債券資産より投資成果が大きくなる可能性が高いと考えられます。直近売られ過ぎで割安感の高まったBB格の銘柄を選別して組み入れ、CCC格の銘柄は特にデュレーションの短い銘柄を選好する方針です。
- ・個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応していきますが、今後もキャッシュフロー（現金収支）が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

[ハイ・イールド ボンド オープンBコース]

主要投資対象である [ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いたします。

お知らせ

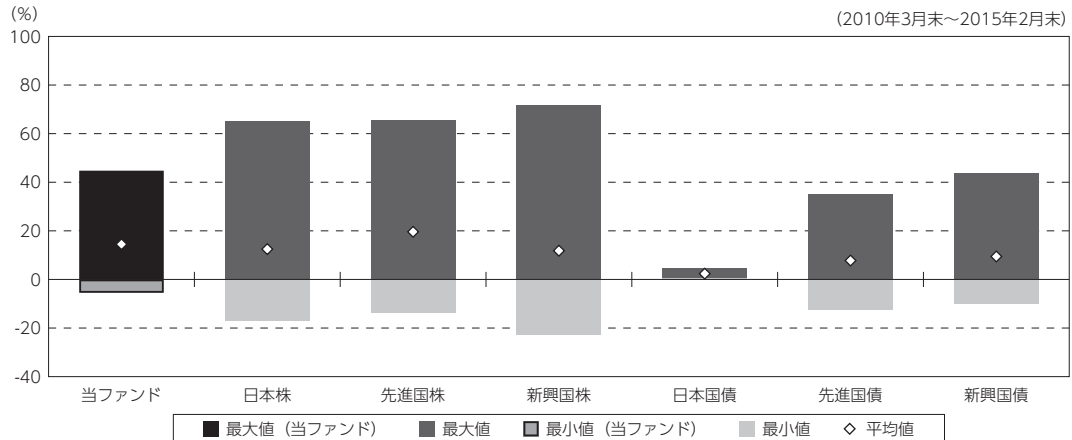
- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月19日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	1995年3月29日から2020年3月30日までです。	
運用方針	主としてハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド受益証券に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 実質外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	ハイ・イールド ボンド オープン B コース	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、債券に直接投資する場合があります。
	ハイ・イールド ボンド オープン マザー ファンド	米国の米国ドル通貨表示の高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を主要投資対象とします。
運用方法	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の米国ドル通貨表示の高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
分配方針	決算時に繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	44.8	65.0	65.7	71.8	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 5.5	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	14.5	12.5	19.6	11.8	2.4	7.8	9.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年3月から2015年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P20の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

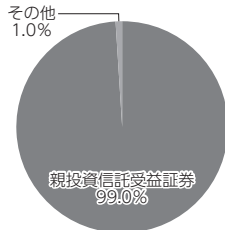
組入資産の内容

(2015年3月30日現在)

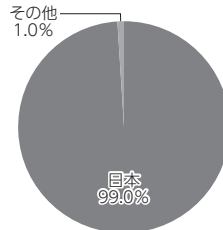
○組入ファンド

銘柄名	第40期末
ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド	99.0%
組入銘柄数	1銘柄

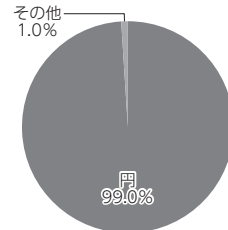
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第40期末
	2015年3月30日
純資産総額	5,580,445,834円
受益権総口数	6,635,036,216口
1万口当たり基準価額	8,411円

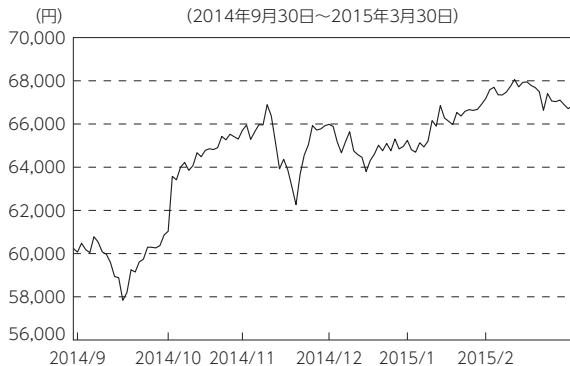
(注) 期中における追加設定元本額は159,205,825円、同解約元本額は813,350,921円です。

組入ファンドの概要

ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年9月30日～2015年3月30日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用	18	0.028
（保管費用）	(18)	(0.028)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	18	0.028

期中の平均基準価額は、64,202円です。

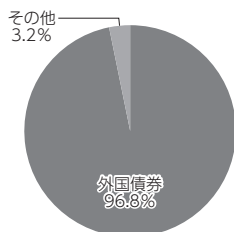
(注) 上記項目の概要につきましては、2ページおよび11ページをご参照ください。

【組入上位10銘柄】

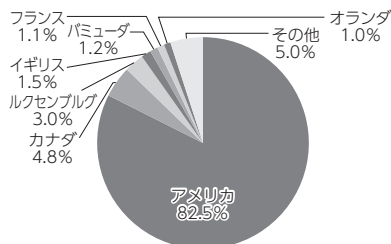
(2015年3月30日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1 KINDER MORGAN INC/DELAWA	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.3%
2 HCA INC	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.1%
3 DISH DBS CORP	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	0.9%
4 NIELSEN FINANCE LLC/CO	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	0.8%
5 ALLY FINANCIAL	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	0.8%
6 SPRINT NEXTEL CORP	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	0.7%
7 EQUINIX INC	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	0.7%
8 HCA INC	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	0.6%
9 SERVICE CORP INTL	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	0.6%
10 CHOCTAW RESORT DEVEL ENT	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	0.6%
組入銘柄数		522銘柄		

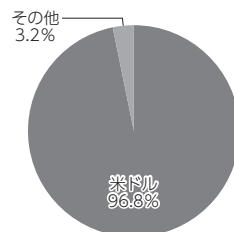
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所) は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)